

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	374,069	1,612,243
経常損失(千円)	71,469	107,062
四半期(当期)純損失(千円)	74,941	141,864
純資産額(千円)	784,787	859,174
総資産額(千円)	3,637,049	3,648,774
1株当たり純資産額(円)	8,046.64	8,809.59
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	768.64	1,455.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	21.6	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,968	565,352
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,773	1,012,447
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,431	156,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	119,732	62,420
従業員数(人)	86	89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	86	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	86	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績と一致しているため「(3)販売実績」を参照してください。

#### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注管理は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設系リサイクル事業(千円)	256,550
食品系リサイクル事業(千円)	67,161
その他事業(千円)	50,357
合計(千円)	374,069

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引はありません。

2. 前連結会計年度まで、事業区分を「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「遊技機リサイクル事業」、「その他事業」の4セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結期間より、「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「その他事業」の3つのセグメントに事業区分を変更することいたしました。この変更は、当社が平成20年6月13日開催の取締役会にて、遊技機リサイクル事業を決議し、金額的な重要性が低下したため、遊技機リサイクル事業を「その他事業」へ統合いたしました。

3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
積和建設千葉株式会社	27,554	7.4
株式会社永川組	6,763	1.8

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間の相手先であります。  
2. 株式会社永川組は、廃棄物処理法による欠格要件に該当し、廃棄物処分量の許可取消処分を受けたため、平成20年9月30日をもって当社との取引を停止しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における事業環境は、昨年施行された改正建築基準法の影響による建設系廃棄物の大幅な減少から脱した感がありましたが、世界的な金融危機等による景況感の悪化から新築着工件数は減少傾向が続いております。加えて当社の主要取引先の営業許可取り消しによる搬入数量の減少により、当初の計画を下回る結果となりました。これらの減少分を回復するため、新規取引先の開拓とともに既存取引先の受入数量の拡大に注力してまいりました。その結果、9月以降大口の新規取引先との委託契約を締結するとともに既存取引先との受入数量増加に関して、当社施設への集約交渉を進めております。

前連結会計年度より営業運転を開始しましたバイオマスガス化発電施設は受入数量も順調に推移し、発電売上も概ね計画通り推移しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高374百万円となりましたが、施設の修繕費及び内部統制関連費用が当初の計画を上回ったため、営業損失46百万円、経常損失71百万円、四半期純損失74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

事業部門	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	256,550千円	68.5%
食品系リサイクル事業	67,161千円	18.0%
その他事業	50,357千円	13.5%
合計	374,069千円	100.0%

### 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、発電施設の稼働により木くず等バイオマスの受入数量は前年同期比70%増となりましたが、発電施設の受入単価が大幅に低下しているため、受入平均単価は前年同期比で48%低下しております。新規取引先の増加により廃プラスチック類及びがれき類等の受入数量は前年同期比で50%以上増加しており、受入単価も前年同期比で5%前後増加しております。これらの結果、売上高は256百万円となりましたが、既存施設の維持管理費及び発電施設の減価償却費等により、営業利益は14百万円となりました。

### 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、新規取引先の受注とともに既存取引先の搬入数量増加により、受入数量は前年同期比40.8%増となり、当初計画を上回る数量で推移した結果、売上高は67百万円となりました。再生飼料の増産に向けた取組みを進めており、今後の受入数量増加に対応した効率的な工程を模索した結果、営業利益は13百万円となりました。

#### その他事業

白蟻防除工事は、新築工事件数が減少しましたが既存工事は堅調に推移しており、解体工事も一般物件が増加致しました。しかしながら前連結会計年度において遊技機リサイクル事業の廃止を行ったことにより、売上高は50百万円となりました。また、羽田空港での廃食油トライアルテストの費用増加及び遊技機リサイクル事業の廃止に伴う利益損失回避により営業利益は0.8百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、3,637百万円となりました。主な増減要因として、流動資産については長期借入金により現金及び預金が54百万円増加し、固定資産については減価償却等により47百万円減少しております。負債については借入金の返済及び社債の償還等を行いました。運転資金として長期借入金200百万円を調達したため、62百万円の増加となりました。純資産については四半期純損失の計上により74百万円減少し、784百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加し、119百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17百万円となりました。これは主に減価償却費81百万円の収入と税金等調整前四半期純損失80百万円の計上、貸倒引当金10百万円の計上等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円と投資有価証券の売却による9百万円の収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に長期借入金による222百万円の収入と長期借入金の返済による106百万円の支出、社債の償還による82百万円の支出によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、食品関連事業者にて使用済みとなった天ぷら油等の廃食油をディーゼル車両等で使用する軽油の代替燃料として供給を行う試験研究を開始いたしました。当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,052千円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500	97,500	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	97,500	97,500	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

(平成12年6月5日 臨時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 時価を下回る価額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使による場合を除く)する時には、次の算式により発行価額を調整し調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合を伴う場合、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

2. 主な新株引受権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者が死亡した場合は、死亡後2年内に限りその相続人が新株引受権を行使することができる。

対象者が退職した場合は、当該新株引受権は消滅するものとする。



新株引受権の譲渡、またはこれに担保権を設定することは認められないものとする。  
その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約書に定めるところによる。

新株引受権付社債の状況

第1回新株引受権付社債（平成12年6月20日発行）

	第1四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株引受権の残高（千円）	24,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	2,000
資本組入額（円）	1,000

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	97,500	-	178,375	-	299,235

（5）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（6）【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,450	9,745	（注）
単元未満株式	普通株式 50	-	（注）
発行済株式総数	97,500	-	-
総株主の議決権	-	9,745	-

（注） 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高(円)	7,200	7,190	6,500
最低(円)	6,050	6,350	5,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の変遷】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度                      新日本有限責任監査法人

第36期第1四半期連結累計期間      清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,732	64,818
受取手形及び売掛金	184,173	193,159
商品	134	144
原材料	655	478
繰延税金資産	6,709	2,812
その他	47,440	61,840
貸倒引当金	319	86
流動資産合計	358,526	323,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,764,728	1,760,361
減価償却累計額	412,291	391,740
建物及び構築物(純額)	1,352,436	1,368,621
機械装置及び運搬具	2,496,305	2,478,415
減価償却累計額	1,069,281	1,012,544
機械装置及び運搬具(純額)	1,427,023	1,465,871
土地	340,854	340,854
建設仮勘定	49,048	41,788
その他	33,489	32,834
減価償却累計額	23,659	22,610
その他(純額)	9,830	10,223
有形固定資産合計	3,179,192	3,227,359
無形固定資産		
その他	12,029	2,754
無形固定資産合計	12,029	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	235	9,154
その他	96,941	86,338
貸倒引当金	9,875	-
投資その他の資産合計	87,300	95,492
固定資産合計	3,278,523	3,325,606
資産合計	3,637,049	3,648,774

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,776	83,861
1年内返済予定の長期借入金	453,256	414,430
1年内償還予定の社債	120,000	155,000
未払金	286,813	279,691
未払法人税等	1,151	3,663
引当金	12,407	-
その他	82,406	54,281
流動負債合計	1,028,811	990,927
固定負債		
社債	227,500	275,000
長期借入金	1,353,600	1,277,377
長期未払金	214,116	217,062
繰延税金負債	16,340	17,563
その他	11,894	11,669
固定負債合計	1,823,451	1,798,672
負債合計	2,852,262	2,789,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	178,375	178,375
資本剰余金	299,235	299,235
利益剰余金	306,937	381,879
株主資本合計	784,547	859,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	554
評価・換算差額等合計	-	554
新株予約権	240	240
純資産合計	784,787	859,174
負債純資産合計	3,637,049	3,648,774

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	374,069
売上原価	344,023
売上総利益	30,045
販売費及び一般管理費	76,758
営業損失( )	46,712
営業外収益	
受取利息	143
法人税等還付加算金	10
金利スワップ評価益	574
その他	1,398
営業外収益合計	2,126
営業外費用	
支払利息	21,635
有価証券売却損	707
支払手数料	2,378
その他	2,162
営業外費用合計	26,884
経常損失( )	71,469
特別利益	
受取保険金	1,815
特別利益合計	1,815
特別損失	
固定資産除却損	474
貸倒引当金繰入額	9,875
特別損失合計	10,349
税金等調整前四半期純損失( )	80,004
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	5,490
法人税等合計	5,062
四半期純損失( )	74,941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	80,004
減価償却費	81,091
支払手数料	1,750
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,109
賞与引当金の増減額( は減少)	12,407
受取利息及び受取配当金	143
支払利息	21,635
金利スワップ評価損益( は益)	574
固定資産除却損	474
売上債権の増減額( は増加)	8,985
営業債権の増減額( は増加)	19,751
たな卸資産の増減額( は増加)	747
仕入債務の増減額( は減少)	11,084
未払金の増減額( は減少)	3,498
未払消費税等の増減額( は減少)	19,834
その他	6,454
小計	42,521
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	22,506
法人税等の支払額	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,861
有形固定資産の取得による支出	20,722
有形固定資産の売却による収入	52,500
投資有価証券の売却による収入	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	222,000
長期借入金の返済による支出	106,951
社債の償還による支出	82,500
割賦債務の返済による支出	33,547
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,431
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	57,311
現金及び現金同等物の期首残高	62,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,732



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度においては、改正建築基準法の施行を受け住宅着工戸数が大幅に減少し、当社グループの主たる事業である建設廃棄物処理業を取り巻く事業環境が急激に悪化したことにより、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、経常損失107,062千円及び当期純損失141,864千円を計上し、翌連結会計年度の金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準でありました。このうち一部借入契約については契約に規定された財務制限条項に抵触しております。

当1四半期連結会計期間においても、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、四半期経常損失71,469千円及び四半期純損失74,941千円を計上し、金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状況であります。また、一部の借入金については、依然として契約に規定された財務制限条項に抵触しております。

さらに、売却を進めている遊休不動産の一部に関して、平成20年7月23日に売買契約を締結し、50,500千円を受領してはりましたが、平成20年10月23日に売買契約を合意解約するとともに、受領してはりました50,500千円を返却してはります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してはります。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度から継続して推進してはります新規取引先の拡大に努めた結果、新たに76社との廃棄物の受入に関する契約締結により売上高5,126千円を確保するとともに、既存取引先との追加持込契約の締結を順次進め、累計売上高も着実に増加してはります。今後も経営計画達成に邁進し、経常損益の継続的な黒字化、営業キャッシュ・フローの向上及び財務体質の改善を図る所存であります。

財務制限条項の抵触に関しては、当社説明の今後の見通しを前提として、当該条項を適用せず、取引金融機関とは継続的な取引が可能であると判断してはります。

手元流動性に関しては、合意解約した遊休不動産の一部について、平成20年11月28日に新たな買主との間で売買契約を締結し、同日に39,500千円の決済並び引き渡しを完了してはります。今後も売却予定の遊休不動産に関しても数社から引き合いがあり早期の資金化を予定してはります。さらに、経済産業省のセーフティーネットを活用すべく、新規融資の申込を行い、長期借入金80,000千円の調達を見込んではります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されてはり、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映してはりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によってはります。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用してはいる資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によってはります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社グループは、平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定してはります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円増加してはります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,505,232千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,426,894千円であり ます。

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
支払手数料	20,274千円
従業員給料及び手当	13,329
役員報酬	9,165
租税公課	5,914
貸倒引当金繰入額	241

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	119,732
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>119,732</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当第1四半期連結累計期間に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、 17,696千円であります。	
当第1四半期連結累計期間に新たに計上した割賦購 入に係る資産及び負債の額は、30,450千円であります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 97,500株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設系リサイクル事業 (千円)	食品系リサイクル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,550	67,161	50,357	374,069	-	374,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	256,550	67,161	50,357	374,069	-	374,069
営業利益又は営業損失( )	14,176	13,839	886	28,901	(75,614)	46,712

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
建設系リサイクル事業	産業廃棄物の焼却・破砕・再生処理、バイオマスガス化発電
食品系リサイクル事業	食品循環資源の堆肥・飼料化・乾式メタン発電
その他事業	白蟻の予防・駆除工事、住宅の解体工事、廃遊技機のリサイクル

3. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度まで、事業区分を「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「遊技機リサイクル事業」、「その他事業」の4セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「その他事業」の3セグメントに事業区分を変更することといたしました。この変更は、平成20年6月13日開催の当社取締役会において、遊技機リサイクル事業を廃止を決議したことにより、金額的な重要性が低下したため、遊技機リサイクル事業を「その他事業」へ統合しております。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は1,565千円増加し、営業利益は941千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションの付与はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 8,046.64円	1株当たり純資産額 8,960.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 768.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	74,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	74,941
期中平均株式数(千株)	97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度より売却を進めている遊休不動産の一部に関して、平成20年7月23日に売買契約を締結し、50,500千円を受領していましたが、平成20年10月23日に売買契約を合意解約するとともに、受領してありました50,500千円を返却しております。なお、当該遊休不動産については、平成20年11月28日に新たな買主との間で売買契約を締結し、同日に39,500千円の決済並び引き渡しを完了しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月28日

株式会社フジコー

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当第1四半期連結累計期間においても経常損失71,469千円及び四半期純損失74,941千円を計上している。また、一部の借入契約については依然として契約に規定された財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。